

日本中小型株ファンド 〈愛称 発掘名人〉

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2020年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本中小型株ファンド」は、2020年6月1日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	百万円 6,213
1期(2018年5月30日)	11,963	0	—	19.6	97.0	—	17,498
2期(2019年5月30日)	9,802	0	—	△18.1	96.8	—	14,096
3期(2020年6月1日)	11,480	0	—	17.1	98.7	—	12,148

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2019年5月30日	円 9,802	—	% —	% 96.8	% —
5月末	9,759	△0.4	96.8	—	
6月末	9,938	1.4	97.2	—	
7月末	10,122	3.3	98.7	—	
8月末	9,663	△1.4	99.5	—	
9月末	10,097	3.0	99.5	—	
10月末	10,546	7.6	100.1	—	
11月末	11,021	12.4	99.5	—	
12月末	11,377	16.1	99.8	—	
2020年1月末	10,817	10.4	98.8	—	
2月末	9,255	△5.6	97.5	—	
3月末	9,007	△8.1	97.8	—	
4月末	10,081	2.8	98.5	—	
5月末	11,264	14.9	98.7	—	
(期末) 2020年6月1日	11,480	17.1	98.7	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

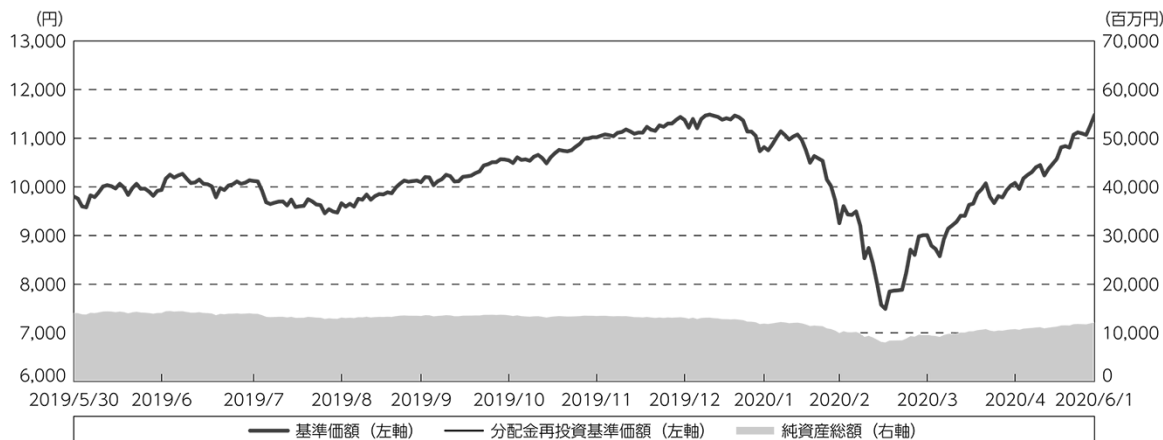
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年5月31日～2020年6月1日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,802円

期末：11,480円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,480円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比17.1% (信託報酬控除後)の上昇となりました。

(プラス要因)

- ・米中貿易協議の第一弾の合意
- ・世界各国の大規模な経済対策
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による社会変化で国内の中小型株式市場へ資金が流入したこと

(マイナス要因)

- ・米中貿易摩擦の激化
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景況感の悪化
- ・国内企業の業績悪化懸念

投資環境

国内株式市場は、2019年6月から2020年1月中旬にかけては米中貿易協議の進展や欧米金融当局による金融緩和の再開等が好感され上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた急速な景気悪化などを背景に急落しました。期末にかけては各国の経済対策を背景に戻り歩調を強め、東証株価指数（以下、TOPIX）や日経平均株価は前期末比で上昇しました。

国内株式市場は、米国による対中追加関税発動等を受けて一時的に下落する局面もありましたが、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどが好感され、2019年12月にかけて日経平均株価は24,000円台を回復しました。その後、2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、多くの国で都市封鎖や移動制限などが実施され、急速に景気が悪化するなかで日経平均株価は急落し、一時16,300円台を付けました。期末にかけては、各国政府や中央銀行の大規模な政策対応に加え、欧米で感染拡大にピークアウトの兆しが見られ経済活動の再開に対する期待が高まるなか、日経平均株価は戻り歩調を強めました。

中小型株式市場は、新興株を中心に期初から2020年3月中旬までは新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念からTOPIXをアンダーパフォームしました。その後、3月中旬以降は売り込まれていた銘柄の空売りの解消や個人投資家の市場参入を背景に、企業のデジタルトランスフォーメーション改革の恩恵を受ける企業や社会変化への対応力が評価された企業を中心に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

（日本中小型株マザーファンド）

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

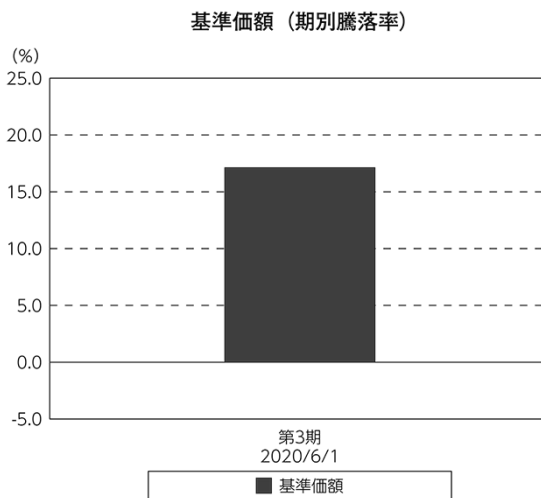
個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。また、新型コロナウイルスの感染者が中国国内で報告されて以降は、特に「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、今後の成長が見込まれるサービス業や情報・通信業のほか、次世代移動通信システム（5G）等で恩恵を享受する電気機器等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2019年5月31日～ 2020年6月1日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,480

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

(日本中小型株マザーファンド)

国内株式市場では、新型コロナウイルス感染拡大の動向や経済活動の低迷については引き続き注意を要しますが、各国政府による経済対策に加え、国内外においては行動制限等を徐々に緩和する動きも見られ、世界景気の底打ちに対する期待が高まりつつあります。

新型コロナウイルスの世界的蔓延により、社会や需要、企業の意識等、様々なことに変化が起き始めています。例えば、テレワークやテレビ会議、脱ハンコに向けた取り組み、オンラインでの注文や診療、キャッシュレス決済等はコロナ前と比べて急速に普及が進み、企業もデジタルトランスフォーメーションへの意識を高めています。新興企業は、先を見据えて従来からこのような事業を行っていた企業や、変化への対応が早い企業が多く、将来性が高いと考えます。その中で、極めて高い競争優位性を発揮し、今後の世の中に不可欠なものやサービスを提供する企業、社会的課題解決に取り組む企業、コロナ禍のピンチをチャンスに変える意識を持つ企業等に注目してまいります。

当ファンドは、限られたテーマや業種等に絞らず、成長性の高い銘柄のほか、株価は下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など様々な観点から銘柄を組入れております。引き続き、積極的に企業取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、長期的に当ファンドも成長するよう、最善を尽くしてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月31日～2020年6月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	163	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.361	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(37)	(0.361)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	201	1.960	
期中の平均基準価額は、10,226円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

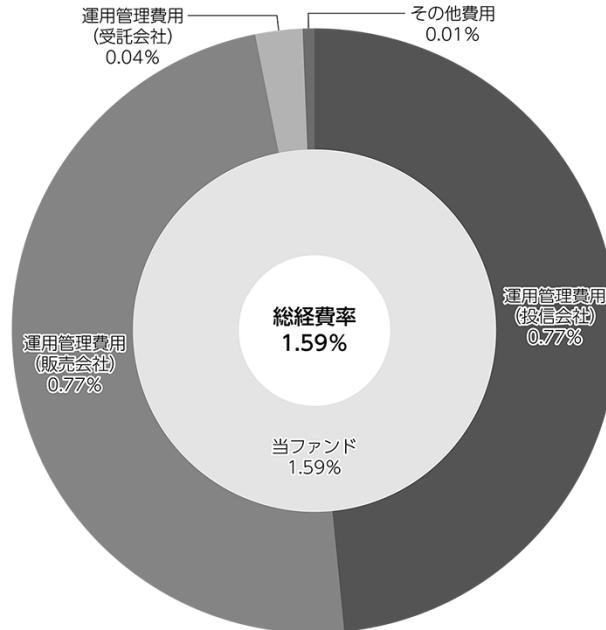
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月31日～2020年6月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型株マザーファンド	千口 517,197	千円 546,459	千口 4,358,965	千円 4,776,043

○株式売買比率

(2019年5月31日～2020年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	77,920,849千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,074,060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月31日～2020年6月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年5月31日～2020年6月1日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年5月31日～2020年6月1日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	13,984,388	10,142,619	12,148,830

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	12,148,830	98.9
コール・ローン等、その他	134,231	1.1
投資信託財産総額	12,283,061	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,283,061,120
日本中小型株マザーファンド(評価額)	12,148,830,149
未収入金	134,230,971
(B) 負債	134,230,971
未払解約金	43,343,982
未払信託報酬	90,572,557
その他未払費用	314,432
(C) 純資産総額(A-B)	12,148,830,149
元本	10,582,451,473
次期繰越損益金	1,566,378,676
(D) 受益権総口数	10,582,451,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,480円

(注1) 当ファンドの期首元本額は14,381,737,311円、期中追加設定元本額は535,652,734円、期中一部解約元本額は4,334,938,572円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1480円です。

○損益の状況 (2019年5月31日～2020年6月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,956,638,047
売買益	2,354,404,032
売買損	△ 397,765,985
(B) 信託報酬等	△ 198,470,530
(C) 当期損益金(A+B)	1,758,167,517
(D) 前期繰越損益金	△1,628,706,555
(E) 追加信託差損益金	1,436,917,714
(配当等相当額)	(154,679,483)
(売買損益相当額)	(1,282,238,231)
(F) 計(C+D+E)	1,566,378,676
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,566,378,676
追加信託差損益金	1,436,917,714
(配当等相当額)	(155,315,484)
(売買損益相当額)	(1,281,602,230)
分配準備積立金	563,104,309
繰越損益金	△ 433,643,347

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(129,310,328円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,003,274,367円)および分配準備積立金(433,793,981円)より分配対象収益は1,566,378,676円(1万口当たり1,480円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2019年5月31日から2020年6月1日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本中小型株マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2020年6月1日）
（2019年5月31日～2020年6月1日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年7月31日	10,000	—	—	—	6,213
1期(2018年5月30日)	12,106	21.1	97.0	—	21,514
2期(2019年5月30日)	10,080	△16.7	96.8	—	19,623
3期(2020年6月1日)	11,978	18.8	98.7	—	18,651

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2019年5月30日	10,080	—	96.8	—
5月末	10,037	△0.4	96.8	—
6月末	10,233	1.5	97.1	—
7月末	10,437	3.5	98.4	—
8月末	9,978	△1.0	99.1	—
9月末	10,437	3.5	99.0	—
10月末	10,913	8.3	99.4	—
11月末	11,415	13.2	98.7	—
12月末	11,800	17.1	99.7	—
2020年1月末	11,236	11.5	98.5	—
2月末	9,632	△4.4	97.0	—
3月末	9,387	△6.9	97.2	—
4月末	10,512	4.3	97.9	—
5月末	11,751	16.6	98.0	—
(期末)				
2020年6月1日	11,978	18.8	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2019年5月31日～2020年6月1日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,978円となり、期首比では18.8%の上昇となりました。

(プラス要因)

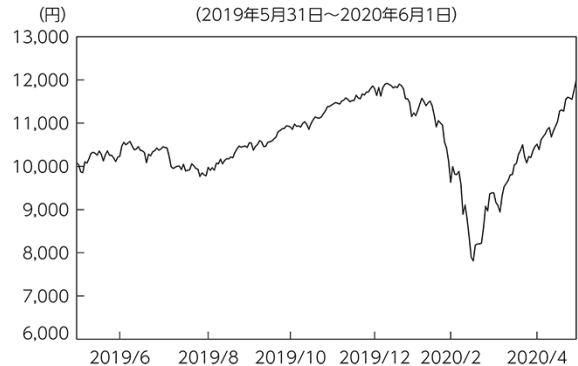
- ・米中貿易協議の第一弾の合意
- ・世界各国の大規模な経済対策
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による社会変化で国内の中小型株式市場へ資金が流入したこと

(マイナス要因)

- ・米中貿易摩擦の激化
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景況感の悪化
- ・国内企業の業績悪化懸念

【基準価額の推移】

(2019年5月31日～2020年6月1日)



投資環境

国内株式市場は、2019年6月から2020年1月中旬にかけては米中貿易協議の進展や欧米金融当局による金融緩和の再開等が好感され上昇しました。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた急速な景況悪化などを背景に急落しました。期末にかけては各国の経済対策を背景に戻り歩調を強め、東証株価指数(以下、TOPIX)や日経平均株価は前期末比で上昇しました。

国内株式市場は、米国による対中追加関税発動等を受けて一時的に下落する局面もありましたが、米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどが好感され、2019年12月にかけて日経平均株価は24,000円台を回復しました。その後、2020年3月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に広がり、多くの国で都市封鎖や移動制限などが実施され、急速に景況が悪化するなかで日経平均株価は急落し、一時16,300円台を付けました。期末にかけては、各国政府や中央銀行の大規模な政策対応に加え、欧米で感染拡大にピークアウトの兆しが見られ経済活動の再開に対する期待が高まるなか、日経平均株価は再び歩調を強めました。

中小型株式市場は、新興株を中心に期初から2020年3月中旬までは新型コロナウイルスの世界的な感染拡大懸念からTOPIXをアンダーパフォームしました。その後、3月中旬以降は売り込まれていた銘柄の空売りの解消や個人投資家の市場参入を背景に、企業のデジタルトランスフォーメーション改革の恩恵を受ける企業や社会変化への対応力が評価された企業を中心に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

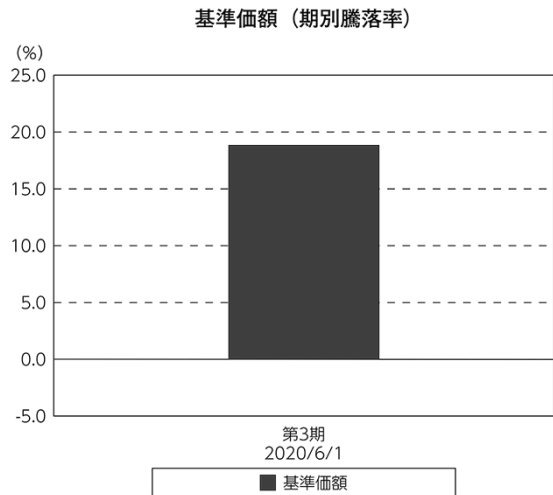
個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。また、新型コロナウイルスの感染者が中国国内で報告されて以降は、特に「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

業種配分については、独自のビジネスモデルを有している企業が多く、今後の成長が見込まれるサービス業や情報・通信業のほか、次世代移動通信システム（5G）等で恩恵を享受する電気機器等のウェイトを高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

国内株式市場では、新型コロナウイルス感染拡大の動向や経済活動の低迷については引き続き注意を要しますが、各国政府による経済対策に加え、国内外においては行動制限等を徐々に緩和する動きも見られ、世界景気の底打ちに対する期待が高まりつつあります。

新型コロナウイルスの世界的蔓延により、社会や需要、企業の意識等、様々なことに変化が起き始めています。例えば、テレワークやテレビ会議、脱ハンコに向けた取り組み、オンラインでの注文や診療、キャッシュレス決済等はコロナ前と比べて急速に普及が進み、企業もデジタルトランスフォーメーションへの意識を高めています。新興企業は、先を見据えて従来からこのような事業を行っていた企業や、変化への対応が早い企業が多く、将来性が高いと考えます。その中で、極めて高い競争優位性を発揮し、今後の世の中に不可欠なものやサービスを提供する企業、社会的課題解決に取り組む企業、コロナ禍のピンチをチャンスに変える意識を持つ企業等に注目してまいります。

当ファンドは、限られたテーマや業種等に絞らず、成長性の高い銘柄のほか、株価は下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など様々な観点から銘柄を組入れております。引き続き、積極的に企業取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、長期的に当ファンドも成長するよう、最善を尽くしてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年5月31日～2020年6月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.364 (0.364)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	39	0.364	
期中の平均基準価額は、10,597円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月31日～2020年6月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		19,077 (686)	37,124,629 (-)	22,040	40,796,219

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年5月31日～2020年6月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	77,920,849千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,074,060千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月31日～2020年6月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1%)			
日本水産	145	—	—
建設業 (3.6%)			
コムシスホールディングス	82	80	240,800
五洋建設	257	237	134,616
ライト工業	114	93.5	137,725
九電工	36	20	59,200
日揮ホールディングス	—	57.5	65,090
フィル・カンパニー	19.9	—	—
OSJBホールディングス	—	90	22,050
食料品 (0.5%)			
寿スピリッツ	41.5	—	—
ニチレイ	38.5	28	84,700
繊維製品 (1%)			
グンゼ	32.5	—	—
セーレン	89.1	—	—
ワールド	33	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	78	80	69,040
化学 (11.3%)			
昭和電工	18	—	—
クレハ	16.5	—	—
エア・ウォーター	51.5	35	54,285
田岡化学工業	—	2.5	23,225
三菱瓦斯化学	—	61	98,149
JSR	68	—	—
東京応化工業	—	22	114,180
KHネオケム	72.5	65	137,865
住友ベークライト	29	17	51,595
アテクト	17	—	—
扶桑化学工業	—	43	171,355
トリケミカル研究所	15.5	19.4	230,084
第一工業製薬	40.9	46.1	217,592
太陽ホールディングス	—	10	50,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	—	31	86,366
小林製薬	10	—	—
東洋合成工業	61.3	36.2	312,768
メック	—	41	84,952
タカラバイオ	37.5	75.5	218,572
J C U	45	41.6	134,784
エフピコ	27	12.5	99,750
信越ポリマー	90	—	—
医薬品 (2.2%)			
J C Rファーマ	25	12	147,240
ペプチドリーム	59.3	53.6	254,868
石油・石炭製品 (1%)			
ニチレキ	30.4	—	—
ガラス・土石製品 (2.1%)			
太平洋セメント	33	29	73,631
日本ヒューム	66.8	45.8	33,296
東洋炭素	15	—	—
MARUWA	—	14	116,620
ニチアス	97.3	43.3	106,431
ニチハ	—	23	53,314
非鉄金属 (0.3%)			
昭和電線ホールディングス	—	11	12,056
アサヒホールディングス	19.5	15	41,160
金属製品 (2.2%)			
トーカロ	—	79	81,528
サンコーテクノ	16.9	—	—
SUMCO	—	33	54,879
R S Technologies	—	30	106,950
ジェイテックコーポレーション	28.3	29.3	79,051
シンボ	54.5	—	—
日東精工	50	—	—
三益半導体工業	—	33	75,966
機械 (6.1%)			
タクマ	112.5	40	55,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
牧野フライス製作所	15.8	—	—
ソディック	120	55	45,265
N I T T O K U	63	31.8	104,463
津田駒工業	19.4	—	—
木村工機	—	19.7	78,701
自律制御システム研究所	—	14	39,984
オプトラン	—	58.2	164,822
平田機工	—	7	42,980
ナプテスコ	—	28	94,220
三井海洋開発	11	—	—
サトーホールディングス	43	—	—
技研製作所	58.3	42.5	204,637
オカダアイヨン	42.5	—	—
ローツェ	—	15	79,500
三精テクノロジーズ	122	40.9	26,953
ダイフク	—	9.1	78,169
フクシマガリレイ	19	—	—
アマノ	84	32	74,528
蛇の目ミシン工業	—	65	30,745
ツバキ・ナカシマ	35.5	—	—
キッツ	91	—	—
電気機器 (10.4%)			
イビデン	—	102.5	310,575
第一精工	57	92.3	229,734
MC J	145	—	—
ワコム	—	125	62,250
E I Z O	—	21	83,265
エレコム	30.8	16.6	83,996
アンリツ	69.7	58.7	125,207
ヨコオ	107.2	35.3	99,440
精工技研	—	14	35,070
アズビル	51.4	32.4	89,359
日本光電工業	64	—	—
アドバンテスト	—	20.9	117,667
エスベック	73	—	—
レーザーテック	13.8	38.6	353,576
日本セラミック	30	—	—
カシオ計算機	—	35	66,045

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
芝浦電子	10.5	—	—
ローム	13.3	—	—
新光電気工業	45	40	56,880
太陽誘電	82.4	63	194,985
輸送用機器 (—%)			
三菱ロジスネクスト	38	—	—
武蔵精密工業	71	—	—
精密機器 (2.5%)			
島津製作所	65.4	22.4	66,102
ナカニシ	50.1	—	—
インターアクション	60	61.3	138,599
マニー	35.7	30.7	89,337
朝日インテック	38.9	25	82,250
CYBERDYNE	—	148	76,220
メニコン	56.5	—	—
セイコーホールディングス	31.5	—	—
その他製品 (1.4%)			
スノーピーク	36.5	—	—
前田工織	27	24	57,072
フルヤ金属	—	17	96,900
SHOEI	14.6	—	—
萩原工業	79	—	—
アシックス	—	94	110,356
グローブライド	12.5	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
エフオン	100.2	—	—
レノバ	80	126	118,944
陸運業 (0.7%)			
ヤマトホールディングス	—	52	122,044
日立物流	36.8	—	—
丸和運輸機関	20	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
関通	—	29.8	96,701
情報・通信業 (20.8%)			
NECネットエスアイ	—	83	169,901
システナ	77	—	—
デジタルアーツ	—	17.5	154,000
ブレインパッド	7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムアップホールディングス	65.3	34.1	89,921
フィックスターズ	27	—	—
オブティム	28	12	34,872
SHIFT	21.1	18.6	195,300
テクマトリックス	41	41	140,220
GMOペイメントゲートウェイ	18.8	17.5	214,200
ヴィンクス	40	—	—
ULSグループ	78.5	47.5	126,302
メディカル・データ・ビジョン	—	30	33,000
ラクス	43	28	61,684
ダブルスタンダード	31.5	—	—
アカツキ	8	—	—
カナミックネットワーク	29.9	—	—
チェンジ	82.4	26	147,420
ユーザベース	12	19	46,588
マクロミル	105.7	—	—
UUUM	22.5	38.1	121,920
マネーフォワード	—	19	134,140
ずららネット	—	9.5	88,445
HEROZ	4.9	—	—
メルカリ	—	11	37,180
エクスマーション	32.8	—	—
チームスピリット	27	—	—
VALUENEX	20.1	—	—
Amaz ia	—	4	17,040
EduLab	23.3	—	—
リックソフト	3.6	—	—
サーバーワークス	—	3.6	65,160
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	17	25,194
ヴィッツ	8.4	—	—
トピラシステムズ	22.9	139.5	263,934
HENNGE	—	34	133,620
BASE	—	10	36,250
メドレー	—	65	256,100
ウィルズ	—	7.9	33,812
JMDC	—	17.2	138,460
J TOWER	—	27	135,000
ビザスク	—	36	77,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャストシステム	—	18	138,060
S Bテクノロジー	—	29	82,360
伊藤忠テクノソリューションズ	31	37	138,195
サイボウズ	—	39	116,142
ネットワンシステムズ	63.8	35	117,950
日本ユニシス	76	30	100,800
光通信	4.4	—	—
GMOインターネット	—	58.5	166,257
アルファポリス	16	—	—
東宝	38	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.5	—	—
富士ソフト	19.5	—	—
卸売業 (1.9%)			
双日	560.3	—	—
神戸物産	32	—	—
あい ホールディングス	39	—	—
ラクト・ジャパン	21	35.1	138,645
グリムス	18	—	—
c o t t a	63	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	6	27,810
アセンテック	49.4	32.4	109,512
シークス	65	—	—
カクヤス	—	24	33,264
岩谷産業	41	13	49,660
PAL TAC	21.5	—	—
小売業 (9.3%)			
エービーシー・マート	20.5	13	85,540
セリア	—	24	84,000
パシフィックネット	—	33	50,886
ハブ	38.8	—	—
ジーンズホールディングス	—	8	54,000
ビックカメラ	—	42	47,502
MonotaRO	—	44	175,340
ZOZO	—	83	170,150
オイシックス・ラ・大地	48	70	161,000
ネクステージ	—	58	51,852
ジョイフル本田	—	55	73,975
あさひ	—	95	147,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
薬王堂	28	—	—
クスリのアオキホールディングス	23.3	—	—
スシログローバルホールディングス	23.5	62	147,436
L I X I L ビバ	—	67	168,505
コーナン商事	—	32	100,160
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	23	21	45,528
幸楽苑ホールディングス	28.5	—	—
ワークマン	21.9	7.5	68,475
サイゼリヤ	12	—	—
薬王堂ホールディングス	—	33	89,760
丸井グループ	43	—	—
ゼビオホールディングス	116.8	—	—
ケーズホールディングス	105	—	—
シルバーライフ	30.8	—	—
ヤマダ電機	125	—	—
サンドラッグ	24.5	—	—
銀行業 (0.5%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	—	51	89,913
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
S B I ホールディングス	60	78.5	183,297
保険業 (0.7%)			
アニコム ホールディングス	—	26	133,640
その他金融業 (0.5%)			
イントラスト	—	50	38,300
イー・ギャランティ	—	25	54,925
不動産業 (1.6%)			
ブレサンスコーポレーション	81	—	—
日本管理センター	40	—	—
オープンハウス	—	15	45,450
ティーケービー	19	—	—
パーク24	27.5	—	—
エアリンク	85	—	—
カチタス	60.2	95.4	242,411
サービス業 (18.9%)			
日本M&Aセンター	—	31	138,570
メンバーズ	—	60	111,540
FRONTEO	—	55	49,830
リンクアンドモチベーション	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エス・エム・エス	—	23	63,457
パーソルホールディングス	54	—	—
シミックホールディングス	27	—	—
ギグワークス	—	61	81,862
ツクイ	138.4	275	140,525
ベネフィット・ワン	93	—	—
エムスリー	—	20	86,800
ヒビノ	38.5	—	—
エスプール	27	—	—
パリュエコマース	—	21	56,994
セブテュニ・ホールディングス	290	—	—
リソー教育	188	—	—
サイバーエージェント	—	27.5	149,325
弁護士ドットコム	17	13.2	127,248
アイ・アールジャパンホールディングス	71	21.9	220,095
リンクバル	67	—	—
イー・ガーディアン	—	31	80,104
ジャパンマテリアル	52.5	174.5	308,167
I B J	—	134	116,044
アライドアーキテクト	187	115.3	37,818
シンメンテホールディングス	9.2	—	—
フリークアウト・ホールディングス	—	23	28,244
メドピア	—	20	56,880
エラン	—	62	112,840
ベルシステム24ホールディングス	92	—	—
L I T A L I C O	—	31.8	89,071
アトラエ	—	13	43,680
ベイカレント・コンサルティング	—	21.8	169,168
グレイステクノロジー	12	57.2	265,694
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	113.4	88.2	291,060
F r i n g e 8 1	—	34	21,046
ウエルビー	99.4	61.4	93,573
global bridge HOLDINGS	—	13	23,387
日総工産	115	88	62,480
プロレド・パートナーズ	—	29.1	154,521
日本ホスピスホールディングス	18.5	—	—
アンビスホールディングス	—	19.7	64,517
N e x T o n e	—	3.3	27,951

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	49.7	22	44,374
東京都競馬	—	20	71,700
トランス・コスモス	—	36	91,548
乃村工藝社	145.2	—	—
セントラル警備保障	36.3	—	—
船井総研ホールディングス	29	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイセキ	20	—	—
合 計	株 数・金 額	9,720	7,444
	銘柄数<比率>	178	173
			<98.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,404,290	95.3
コール・ローン等、その他	915,550	4.7
投資信託財産総額	19,319,840	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月1日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,319,840,995	
コール・ローン等	239,241,570	
株式(評価額)	18,404,290,100	
未収入金	575,902,215	
未収配当金	100,407,110	
(B) 負債	668,213,750	
未払金	492,706,332	
未払解約金	175,506,776	
未払利息	642	
(C) 純資産総額(A-B)	18,651,627,245	
元本	15,571,188,323	
次期繰越損益金	3,080,438,922	
(D) 受益権総口数	15,571,188,323口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,978円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は19,467,536,283円、期中追加設定元本額は517,197,567円、期中一部解約元本額は4,413,545,527円です。

(注2) 2020年6月1日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本中小型株ファンド 10,142,619,928円
- ・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 5,428,568,395円

(注3) 1口当たり純資産額は1,1978円です。

○損益の状況 (2019年5月31日～2020年6月1日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	243,716,913	
受取配当金	243,964,799	
その他収益金	12,915	
支払利息	△ 260,801	
(B) 有価証券売買損益	3,077,386,419	
売買益	6,742,212,631	
売買損	△3,664,826,212	
(C) 保管費用等	△ 4,273	
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,321,099,059	
(E) 前期繰越損益金	156,058,473	
(F) 追加信託差損益金	29,261,954	
(G) 解約差損益金	△ 425,980,564	
(H) 計(D+E+F+G)	3,080,438,922	
次期繰越損益金(H)	3,080,438,922	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2019年5月31日から2020年6月1日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。